

# 財務状況把握の結果概要

北陸財務局融資課

(対象年度: 令和4年度)

## ◆対象団体

都道府県名	団体名
石川県	白山市

## ◆基本情報

財政力指数	0.65	標準財政規模(百万円)	32,109
R5.1.1人口(人)	112,916	令和4年度職員数(人)	656
面積(Km <sup>2</sup> )	754.92	人口千人当たり職員数(人)	5.8

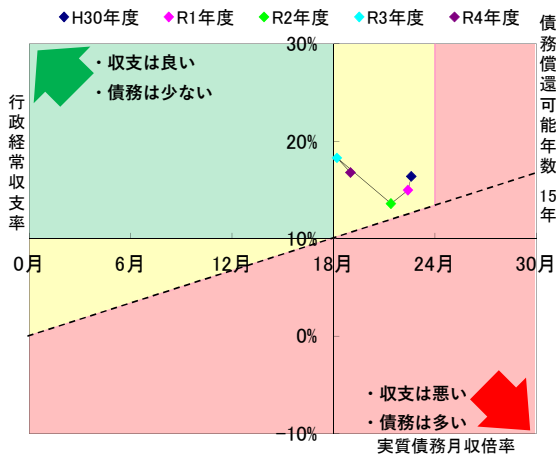
## ◆国勢調査情報

(単位: 千人)

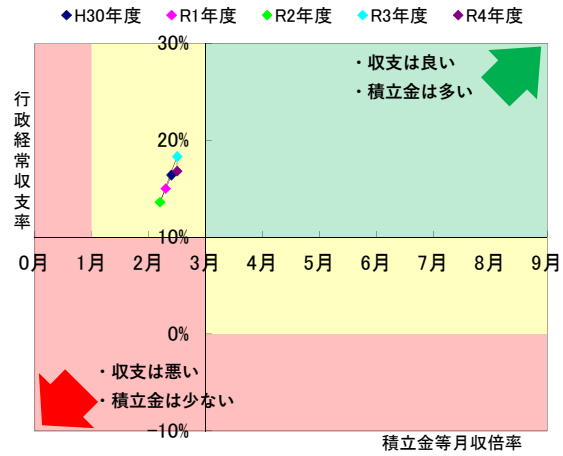
調査年	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳~64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
H22年	110.5	17.0	15.4%	70.5	63.9%	22.8	20.7%	1.6	2.9%	18.3	32.9%	35.9	64.3%
H27年	109.3	15.7	14.4%	65.3	59.9%	27.9	25.6%	1.6	2.9%	18.2	32.6%	36.2	64.5%
R2年	110.4	15.2	13.7%	64.2	58.2%	31.0	28.1%	1.5	2.6%	19.6	33.0%	38.2	64.4%
R2年	全国平均		11.9%		59.5%		28.6%		3.2%		23.4%		73.4%
	石川県平均		12.1%		58.1%		29.8%		2.6%		27.8%		69.6%

## ◆ヒアリング等の結果概要

### 債務償還能力



### 資金繰り状況



債務高水準	積立低水準	収支低水準	該当なし
【要因】 建設債	【要因】 建設投資目的の取崩し	【要因】 地方税の減少	✓
実質的な債務 債務負担行為に基づく支出予定額	資金繰り目的の取崩し	人件費の増加	
公営企業会計等の資金不足額	積立原資が低水準	物件費の増加	
土地開発公社に係る普通会計の負担見込額	その他	扶助費の増加	
第三セクター等に係る普通会計の負担見込額		補助費等・繰出金の増加	
その他		その他	
その他			

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

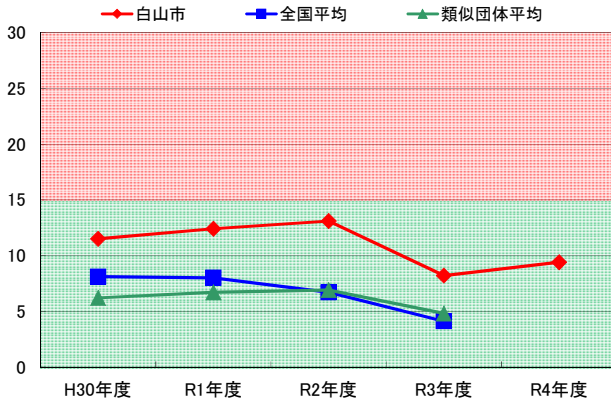
類似団体区分
都市Ⅲ-2

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体 平均値	全国 平均値	(参考) 石川県 平均値
債務償還可能年数	11.5年	12.4年	13.1年	8.2年	<b>9.4年</b>	4.8年	4.1年	6.6年
実質債務月収倍率	22.6月	22.4月	21.4月	18.2月	<b>19.0月</b>	7.4月	6.5月	11.1月
積立金等月収倍率	2.4月	2.3月	2.2月	2.5月	<b>2.5月</b>	4.5月	7.1月	4.8月
行政経常収支率	16.4%	15.0%	13.6%	18.3%	<b>16.8%</b>	12.4%	15.3%	14.9%

※平均値は、いずれもR3年度

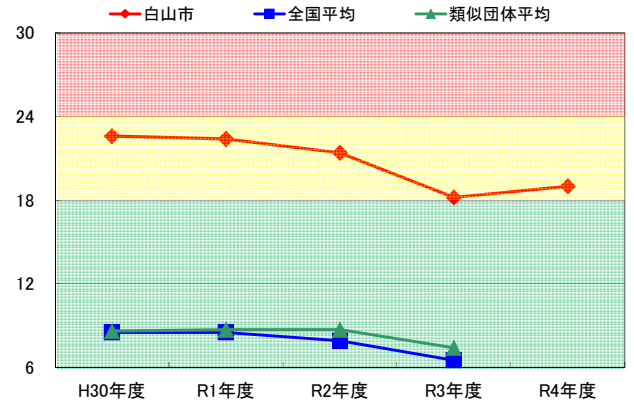
債務償還可能年数5カ年推移

(単位:年)



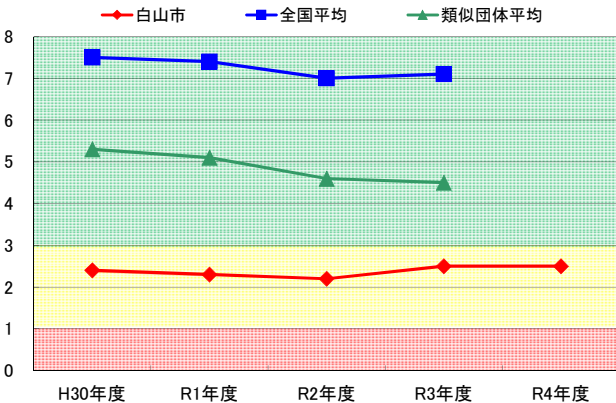
実質債務月収倍率5カ年推移

(単位:月)



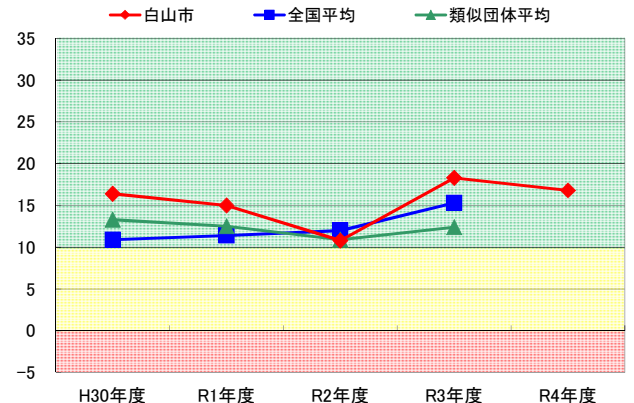
積立金等月収倍率5カ年推移

(単位:月)



行政経常収支率5カ年推移

(単位:%)



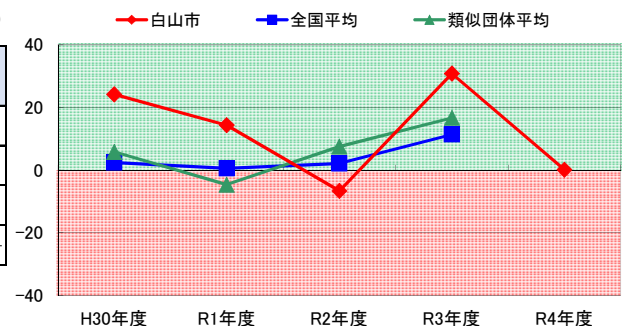
<参考指標>

基礎的財政収支(プライマリー・バランス)5カ年推移

(単位:億円)

(R4年度)

健全化判断比率	白山市	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	11.71%	20.00%
連結実質赤字比率	-	16.71%	30.00%
実質公債費比率	11.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	115.6%	350.0%	-



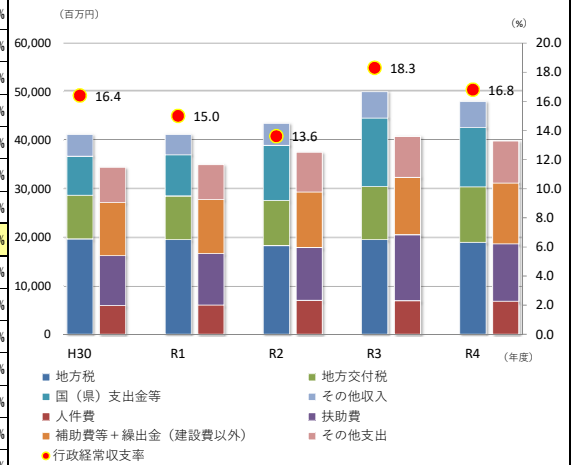
※ 基礎的財政収支 = (歳入 - (地方債 + 繰越金 + 基金取崩)) - (歳出 - (公債費 + 基金積立))  
 ※ 基金は財政調整基金及び減債基金 (基金積立には決算剰余金処分による積立額を含まない。)

- ※1. 各項目の平均値は小数点第2位で四捨五入したものである。
- ※2. グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、R3年度における類型区分である。
- ※3. 各項目の平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。
- ※4. 債務償還可能年数について、分子(実質債務)が0以下となる場合は「0.0年」を表示する。分子(実質債務)が0より大きく、かつ分母(行政経常収支)が0以下となる場合は空白で表示する。
- ※5. 債務償還可能年数における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。また、分母(行政経常収支)がマイナスの場合は集計対象から除外とするが、分子(実質債務)及び分母(行政経常収支)が共にマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。なお、債務償還可能年数が100年以上の団体は集計対象から除外している。
- ※6. 実質債務月収倍率における平均値の算出について、分子(実質債務)がマイナスの場合は「0(年・月)」として単純平均している。

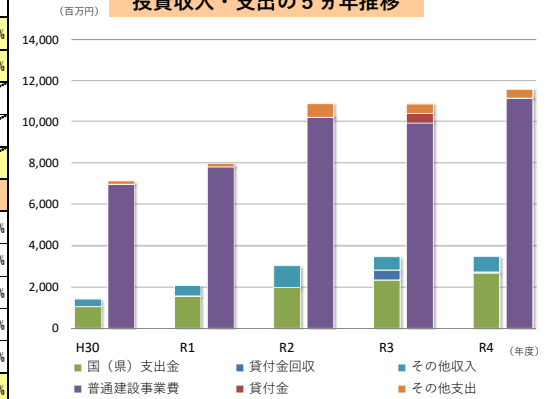
◆行政キャッシュフロー計算書

	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度		(百万円)	
						構成比	類似団体平均値 (R3年度)	構成比
<b>■行政活動の部■</b>								
地方税	19,665	19,490	18,282	19,491	18,977	39.6%	19,541	39.6%
地方譲与税・交付金	2,933	2,998	3,522	4,248	4,092	8.5%	4,507	9.1%
地方交付税	9,000	9,033	9,327	10,959	11,375	23.7%	7,867	15.9%
国(県)支出金等	7,998	8,478	11,301	14,095	12,236	25.5%	14,856	30.1%
分担金及び負担金・寄附金	518	309	149	297	317	0.7%	811	1.6%
使用料・手数料	593	525	501	499	514	1.1%	751	1.5%
事業等収入	413	311	348	392	418	0.9%	1,015	2.1%
<b>行政経常収入</b>	<b>41,121</b>	<b>41,143</b>	<b>43,430</b>	<b>49,982</b>	<b>47,930</b>	<b>100.0%</b>	<b>49,348</b>	<b>100.0%</b>
人件費	5,972	6,054	6,981	6,928	6,801	14.2%	8,373	17.0%
物件費	6,447	6,445	7,602	7,935	8,096	16.9%	8,111	16.4%
維持補修費	178	157	171	181	236	0.5%	605	1.2%
扶助費	10,221	10,582	10,897	13,598	11,825	24.7%	14,094	28.6%
補助費等	7,455	7,610	7,976	8,250	8,946	18.7%	7,652	15.5%
繰出金(建設費以外)	3,482	3,592	3,440	3,531	3,612	7.5%	4,431	9.0%
支払利息 (うち一時借入金利息)	616 (-)	528 (-)	435 (-)	366 (0)	321 (-)	0.7%	191 (0)	0.4%
<b>行政経常支出</b>	<b>34,372</b>	<b>34,967</b>	<b>37,504</b>	<b>40,789</b>	<b>39,836</b>	<b>83.1%</b>	<b>43,457</b>	<b>88.1%</b>
<b>行政経常収支</b>	<b>6,749</b>	<b>6,176</b>	<b>5,926</b>	<b>9,192</b>	<b>8,094</b>	<b>16.9%</b>	<b>5,891</b>	<b>11.9%</b>
特別収入	792	649	12,229	952	442		780	
特別支出	21	2	11,389	9	742		288	
<b>行政収支(A)</b>	<b>7,521</b>	<b>6,822</b>	<b>6,765</b>	<b>10,135</b>	<b>7,793</b>		<b>6,383</b>	
<b>■投資活動の部■</b>								
国(県)支出金	1,039	1,552	1,972	2,340	2,681	76.9%	1,713	37.8%
分担金及び負担金・寄附金	142	152	366	315	313	9.0%	335	7.4%
財産売却収入	33	22	108	80	43	1.2%	193	4.3%
貸付金回収	21	11	2	475	41	1.2%	714	15.7%
基金取崩	182	336	579	253	407	11.7%	1,581	34.9%
<b>投資収入</b>	<b>1,417</b>	<b>2,073</b>	<b>3,027</b>	<b>3,463</b>	<b>3,485</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,537</b>	<b>100.0%</b>
普通建設事業費	6,983	7,831	10,231	9,950	11,133	319.5%	7,019	154.7%
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-	0.0%	54	1.2%
投資及び出資金	-	-	-	-	-	0.0%	344	7.6%
貸付金	6	3	0	473	41	1.2%	631	13.9%
基金積立	148	156	660	460	414	11.9%	1,391	30.7%
<b>投資支出</b>	<b>7,137</b>	<b>7,990</b>	<b>10,891</b>	<b>10,883</b>	<b>11,588</b>	<b>332.6%</b>	<b>9,440</b>	<b>208.1%</b>
<b>投資収支</b>	<b>▲5,720</b>	<b>▲5,917</b>	<b>▲7,864</b>	<b>▲7,421</b>	<b>▲8,104</b>	<b>▲232.6%</b>	<b>▲4,903</b>	<b>▲108.1%</b>
<b>■財務活動の部■</b>								
地方債 (うち臨財債等)	5,160 (1,566)	5,793 (1,429)	8,327 (1,902)	7,716 (2,697)	7,295 (761)	100.0%	4,373 (1,904)	100.0%
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務収入</b>	<b>5,160</b>	<b>5,793</b>	<b>8,327</b>	<b>7,716</b>	<b>7,295</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,373</b>	<b>100.0%</b>
元金償還額 (うち臨財債等)	6,856 (1,909)	6,863 (1,964)	6,968 (2,036)	8,412 (2,087)	7,364 (2,122)	100.9%	5,191 (1,849)	118.7%
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	0.0%	-	0.0%
<b>財務支出(B)</b>	<b>6,856</b>	<b>6,863</b>	<b>6,968</b>	<b>8,412</b>	<b>7,364</b>	<b>100.9%</b>	<b>5,191</b>	<b>118.7%</b>
<b>財務収支</b>	<b>▲1,696</b>	<b>▲1,069</b>	<b>1,359</b>	<b>▲696</b>	<b>▲69</b>	<b>▲0.9%</b>	<b>▲818</b>	<b>▲18.7%</b>
収支合計	104	▲164	260	2,019	▲379		661	
<b>償還後行政収支(A-B)</b>	<b>664</b>	<b>▲40</b>	<b>▲203</b>	<b>1,723</b>	<b>429</b>		<b>1,192</b>	
<b>■参考■</b>								
実質債務 (うち地方債現在高)	77,630 (84,720)	76,859 (83,651)	77,745 (85,010)	76,048 (84,315)	76,175 (84,246)		29,940 (48,306)	
積立金等残高	8,229	7,886	8,227	10,452	10,080		19,415	

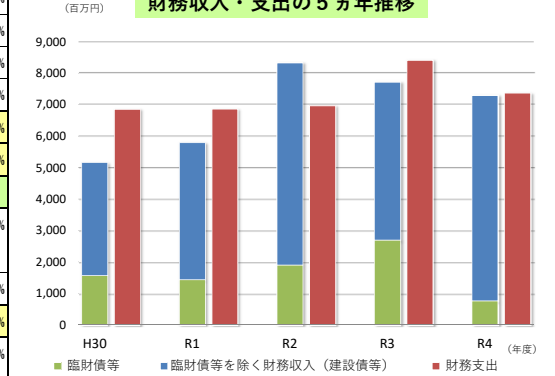
行政経常収入・支出の5ヵ年推移



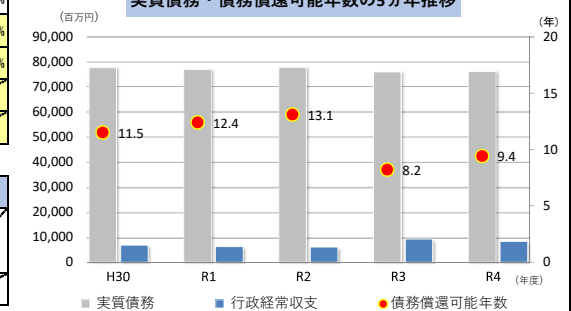
投資収入・支出の5ヵ年推移



財務収入・支出の5ヵ年推移



実質債務・債務償還可能年数の5ヵ年推移



※類似団体平均値は、各団体のR3年度計数を単純平均したものである。

## ◆ヒアリングを踏まえた総合評価

### 1. 債務償還能力について

債務償還能力の評価については、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(債務の水準)及びフロー面(償還原資の獲得状況)の両面から行っている。

**【診断結果】**

債務償還能力については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(債務の水準)

債務の水準を示す実質債務月収倍率は、前回診断対象年度(平成27年度)から改善しているものの、令和4年度(今回診断対象年度)では19.0月と当方の診断基準(18月)を上回っている。他方、債務償還可能年数は、令和4年度(今回診断対象年度)では9.4年と当方の診断基準(15年)を下回っていることから、両指標を合わせて見れば債務高水準の状況にはない。

なお、令和3年度の実質債務月収倍率18.2月は、類似団体平均7.4月と比較すると上回っている。  
また、令和3年度の債務償還可能年数8.2年は、類似団体平均4.8年と比較すると上回っている。

②フロー面(償還原資の獲得状況(=経常的な資金繰りの余裕度))

償還原資の獲得状況を示す行政経常収支率は、前回診断対象年度(平成27年度)から改善しており、令和4年度(今回診断対象年度)では16.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、収支低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の行政経常収支率18.3%は、類似団体平均12.4%と比較すると上回っている。

### 2. 資金繰り状況について

資金繰り状況の評価については、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)及びフロー面(経常的な資金繰りの余裕度)の両面から行っている。

**【診断結果】**

資金繰り状況については、留意すべき状況にはないと考えられる。

①ストック面(資金繰り余力としての積立金等の水準)

資金繰り余力の水準を示す積立金等月収倍率は、前回診断対象年度(平成27年度)から低下しており、令和4年度(今回診断対象年度)では、2.5月と当方の診断基準(3月)を下回っている。他方、行政経常収支率は、令和4年度(今回診断対象年度)では16.8%と当方の診断基準(10%)を上回っていることから、両指標を合わせて見れば、積立低水準の状況にはない。

なお、令和3年度の積立金等月収倍率2.5月は、類似団体平均4.5月と比較すると下回っている。

②フロー面(経常的な資金繰りの余裕度)

「1. 債務償還能力について ②フロー面」に記載のとおり、収支低水準の状況にはない。

●財務指標の経年推移

	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	類似団体平均値 (R3年度)
債務償還可能年数	11.0年	10.8年	12.3年	14.1年	14.1年	11.5年	12.4年	13.1年	8.2年	9.4年	4.8年
実質債務月収倍率	23.9月	23.0月	23.1月	23.3月	23.0月	22.6月	22.4月	21.4月	18.2月	19.0月	7.4月
積立金等月収倍率	2.5月	2.7月	2.8月	2.6月	2.3月	2.4月	2.3月	2.2月	2.5月	2.5月	4.5月
行政経常収支率	18.0%	17.6%	15.6%	13.7%	13.5%	16.4%	15.0%	13.6%	18.3%	16.8%	12.4%

※「参考1 診断基準」のとおり、債務高水準、積立低水準、収支低水準となっている場合は、赤色で表示。  
診断基準には、該当しないものの、診断基準の定義②のうち一つの指標に該当している場合は、黄色で表示。

参考1 診断基準

財務上の留意点	定義
債務高水準	①実質債務月収倍率24ヶ月以上 ②実質債務月収倍率18ヶ月以上かつ 債務償還可能年数15年以上
積立低水準	①積立金等月収倍率1ヶ月未満 ②積立金等月収倍率3ヶ月未満かつ 行政経常収支率10%未満
収支低水準	①行政経常収支率0%以下 ②行政経常収支率10%未満かつ 債務償還可能年数15年以上

参考2 財務指標の算式

- 債務償還可能年数=実質債務/行政経常収支
- 実質債務月収倍率=実質債務/(行政経常収入/12)
- 積立金等月収倍率=積立金等/(行政経常収入/12)
- 行政経常収支率=行政経常収支/行政経常収入

※実質債務=地方債現在高+有利子負債相当額-積立金等  
有利子負債相当額=債務負担行為支出予定額+公営企業会計等資金不足額等  
積立金等=現金預金+その他特定目的基金  
現金預金=歳計現金+財政調整基金+減債基金

3. 財務の健全性等に関する事項

【継続して診断基準に抵触していない理由・背景】

前回ヒアリングを行った平成27年度以降、合併算定替の特例措置の終了により地方交付税の減少があったものの、企業誘致や移住・定住施策の推進により地方税収入は安定して推移しているほか、返礼品の拡充により、ふるさと納税額も増加している。さらに、効率的な業務運営に努めてきたことから、人件費が抑制され、行政経常収支率は13～18%で推移している。

また、地方債現在高の抑制を目標とし、地方債の発行額を元金償還額の範囲内に抑えていることから、実質債務は減少傾向にあり、診断基準には抵触しない状況が続いている。

【今後の見通し】

白山市が策定した収支計画を基に算出した財務指標は以下のとおりであり、ヒアリングにより検証した結果、実質債務月収倍率は改善し、その他の指標は悪化するものの、債務償還能力、資金繰り状況ともに診断基準には抵触せず、直ちに留意すべき状況にはないと考えられる。

収支計画:「白山市中期計画」(令和4年11月策定、計画期間:令和5年度～令和9年度)

指標	R4年度	R9年度	備考
		R4との比較	
債務償還可能年数	9.4年	12.8年 悪化	国(県)支出金等の減少により、行政経常収支が実質債務以上に減少するため。
実質債務月収倍率	19.0月	18.6月 改善	元金償還額が新規発行額を上回ることから、地方債現在高が減少し、実質債務が行政経常収入以上に減少するため。
積立金等月収倍率	2.5月	1.1月 悪化	人件費や扶助費等の義務的経費の増加に伴い、積立金を取り崩して対応することから、積立金が減少するため。
行政経常収支率	16.8%	12.0% 悪化	国(県)支出金等の減少により、行政経常収入が行政経常支出以上に減少し、行政経常収支が減少するため。

【その他の留意点】

今回ヒアリングにおいて把握した貴市が抱えるリスク(財政の健全性確保の観点から留意すべき点)については、以下のとおり。

○ 公共施設等の管理・運営

公共施設の管理・運営について、貴市は平成27年3月に「白山市公共施設等総合管理計画」(以下、「総合管理計画」という。)を策定し、令和3年3月に策定された「白山市公共施設等個別施設計画」(以下、「個別施設計画」という。)などの各種計画を加味して令和4年3月に改訂を行っている。

改訂後の総合管理計画において、公共建築物及びインフラ資産を合わせた今後40年間の更新費用を、建築物の長寿命化を行った場合で年平均130.3億円と試算しており、これは直近5年間(平成27～令和2年)平均の投資的経費50.8億円の約2.6倍にあたり、更新費用の平準化や軽減を行う必要があるとしている。

このため、建築物の管理見直し、適正配置を進めるほか、インフラ資産の適切な維持・管理による長寿命化、人口規模に最適な施設規模への対応、持続可能な財政運営への対応に取り組むとしている。

しかしながら、①人口規模に最適な施設規模を把握していないことから、総合管理計画において、公共施設等の削減目標を設定していないほか、②個別施設計画において施設ごとの実施計画を定めているものの、対策方針が「検討」とされている施設についての検討状況の確認を行っていないことから、未だ更新費用の圧縮に至っていない。

貴市においては、今後、公共施設の更新への対応が財政に相応の影響を与えることを踏まえ、人口規模に見合った施設規模を把握した上で、更新費用の圧縮を進めるとともに、総合管理計画の見直しを行うなど、適正な公共施設の管理・運営に努められたい。

## ○ 今後の財政運営について

貴市は、合併以前に行った大型事業に伴う起債に加え、合併後においても合併特例債の発行による大型事業が続いたため、令和3年度末における地方債現在高及び元金償還額が類似団体平均より高く、市の財政を圧迫している。このため、誘致企業の業績不振などによる市税収入の減少や、大雪による除雪費用とした物件費の増加など、不測の事態が発生した場合に償還後行政収支(行政収支－財務支出)が赤字となり、地方債の償還を行政収支で賄えず資金繰り状況が安定していない年度がある。

このような中、今後の収支状況について、「白山市中期計画」によると、計画最終年度である令和9年度においては、行政経常収支が減少し、財政調整基金等の積立金が減少するとしており、引き続き資金繰りは厳しい見通しとなっている。

今後、物価高騰やエネルギー価格の上昇による収支の下振れが見込まれることから、行政経常収支や積立金の推移を注視し、資金繰りへの影響などを踏まえながら財政運営に留意するとともに、引き続き歳入確保・歳出削減や適正な積立金の確保を図ることが望まれる。

## ○ 地方創生の取組について

貴市は、企業誘致、土地区画整理事業による宅地の整備促進、市外からの定住者への住宅購入費等の支援などの施策に取り組んだ結果、近隣市町からの転入による社会増が続き、令和2年の国勢調査における人口は110,408人と、前回調査時(平成27年)より増加しているほか、社人研による令和2年推計値を上回るなど、人口減少の抑制に一定の効果を上げている。

こうした中、貴市においては、遊休地を宅地開発し、農村地域からの人口流出を防ぐことを目的として、市街化調整区域での開発を特例的に認める「まちづくり制度」を周知すべくJA松任と連携協定を結ぶなど、定住人口の増加に向けて意欲的に取り組んでいる。

また、従来の移住・定住施策に加え、白山手取川ジオパークなどの観光資源を活用した観光誘客や、北陸新幹線延伸後のにぎわい創出拠点として令和6年3月開業のトレインパーク白山(白山市立高速鉄道ビジターセンター)等を活用した産業観光の推進にも取り組んでおり、交流人口の増加にも注力している。

今後も、貴市の特性を活かした積極的な地方創生の取組が期待される。